



PIF × SuMi TRUST

2023年12月22日

各位

三井住友信託銀行株式会社

ポジティブ・インパクト・ファイナンス
(資金使途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)の契約締結について
(栗田工業株式会社)

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、栗田工業株式会社(社長:江尻 裕彦、以下「栗田工業」、また栗田工業および栗田工業の連結子会社を総称して「クリタグループ」)に対し、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)(※1)が策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」(※2)および「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に則した「ポジティブ・インパクト評価(資金使途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)」(以下「本評価」)を実施いたしました。また、本評価に基づく「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の融資契約(以下「本件」)を締結いたしました。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。企業の活動、製品、サービスによるSDGs達成への貢献度合いを評価指標として活用し、開示情報に基づきモニタリングを行い、エンゲージメントを通じて活動を支援していくことが最大の特徴です。

本評価は、株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)より評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見(※3)を取得しています。

また、当社は、本件をわが国の気候変動対応に資する投融資と判断し、日本銀行の「気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション」(通称:グリーンオペ)による資金供給を受ける予定です。

当社では、ポジティブ・インパクト・ファイナンスなどのサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs 達成に資するお客さまの事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指していきます。






<クリタグループについて>


クリタグループは、1949年にボイラの水処理薬品事業により創立し、企業理念「“水”を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」のもと、一貫して「水と環境」に関する分野において、社会・産業の要請に応えながら事業を展開しており、水処理装置、水処理薬品、およびメンテナンスサービスに関する製品・技術・サービスを駆使したソリューションをグローバルに提供しています。

2023年4月よりスタートした新中期経営計画PSV-27(Pioneering Shared Value 2027)において、「持続可能な社会の実現に貢献する『水の新たな価値』の開拓者」を新しい企業ビジョンとして掲げました。企業ビジョンの実現に向け、「価値起点のビジネスモデルの変容と、ビジネスプロセスの変革」をPSV-27計画の基本的な方向性とし、人材・技術・しゅみを磨き上げ、圧倒的なスピードと課題解決力で期待を超える価値を切り拓くことを目指しています。そして、多様な現場接点で得られる課題や情報の深い理解に基づき、これまでクリタグループが蓄積・深化し続けてきた「水に関する知」をつなぎ合わせてイノベーションを創出し、社会課題を解決する新たな価値の創造・提供に取り組んでいます。

<本評価の概要>

当社は、本件締結にあたり、クリタグループがSDGs達成に対しインパクトを与える以下のテーマについて定性的、定量的に評価しました。

テーマ	内容	目標と指標 (KPI)	SDGs
水資源の問題解決	水資源の「保全・回復」と適切な循環の維持	<p>(a)世界における水資源の「保全・回復」目標 コレクティブアクションを実施する延べ流域数と活動流域の延べ人口を以下とする</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2026年3月期までに4流域・160 百万人 ・ 2028年3月期までに5流域・600 百万人 <p>指標 (KPI) コレクティブアクションを実施する延べ流域数と活動流域の延べ人口</p> <p>(b)節水、取水効率の向上</p> <p>目標</p> <p>ア. CSV ビジネスによる節水貢献量を 2026年3月期までに 200 百万m³、2028年3月期までに 300 百万m³とする</p> <p>イ. 節水貢献量比の GHG 排出量(※4)の削減割合(2023年3月期比)を 2026年3月期までに 35%、2028年3月期までに 50%とする</p> <p>ウ. 取水量原単位(連結売上高比)の削減割合(2023年3月期比、超純水供給事業を除く)を 2026年3月期までに 12%、2028年3月期までに 20%とする</p> <p>指標 (KPI)</p> <p>ア. CSV ビジネスによる節水貢献量</p> <p>イ. 顧客側の GHG 排出量・節水貢献量比の削減割合(2023年3月期比)</p> <p>ウ. 栗田工業の取水量原単位(連結売上高比)の削減割合(2023年3月期比、超純水供給事業を除く)</p>	   
脱炭素社会実現への貢献	GHG 排出量の削減	<p>目標</p> <p>ア. GHG 排出量 (Scope1+2)を 2020年3月期比で 2026年3月期までに 52%、2028年3月期までに 73%、2031年3月期までに 100%まで削減する</p>	

		イ. GHG 排出量(Scope3)を2020年3月期比で2026年3月期までに17%、2028年3月期までに22%、2031年3月期までに30%まで削減する ウ. CSVビジネスによるGHG削減貢献量を2026年3月期までに1,000千t、2028年3月期まで1,500千tとする 指標(KPI) ア. GHG 排出量(Scope1+2)の削減割合(2020年3月期比) イ. GHG 排出量(Scope3)の削減割合(2020年3月期比) ウ. CSVビジネスによるGHG削減貢献量	
循環型経済 社会構築への 貢献	持続可能な産業・社会の 構築と自然の喪失防止・ 回復	目標 CSVビジネスによる廃棄物の資源化貢献量・資源投入削減貢献量(※5)を2023年3月期比で2026年3月期までに100%、2028年3月期までに300%増加させる 指標(KPI) CSVビジネスによる廃棄物の資源化貢献量・資源投入削減貢献量の増加割合(2023年3月期比)	

(※1) 国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)

国連環境計画(UNEP)は、1972年に「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関。UNEP FIは、UNEPと200以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展とESG(環境・社会・企業統治)への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

(※2) ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FIが2017年1月に策定した、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた金融の枠組。企業がSDGs達成への貢献をKPIで開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くもの。

融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

(※3) ポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性についての第三者意見

株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

(※4)節水貢献量比の GHG 排出量

クリタグループの Scope3 (カテゴリ 11 および 13)を水処理装置の CSV ビジネス (Scope3 カテゴリ 11 および 13 を発生させる)による顧客側での節水貢献量で除した数値。

(※5) CSV ビジネスによる廃棄物の資源化貢献量・資源投入削減貢献量

CSV ビジネスを通じた、顧客側の廃棄物の資源化・資源投入削減に貢献した量。①無機系資源、②有機系資源、③プラスチック、④燃料の平均値。

以 上